

Title	エジプト、ザカリア・モヒエッディーン内閣期の開発政策： 一九六五年～六六年
Sub Title	Development policy under Zakaria Muhi al-Din's Cabinet : 1965-66
Author	富田, 広士(Tomita, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2002
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.75, No.1 (2002. 1) ,p.39- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	山田辰雄教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20020128-0039

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

エジプト、ザカリア・モヒエッティーン内閣期の 開発政策

——一九六五年～六六年——

富田 広 士

序

第一章 ザカリア・モヒエッティーン内閣の位置付け

第一節 六五年経済危機の政治的構図

第二節 第二次五か年計画融資とナーセルの状況認識

第三節 経済テクノクラートによる借款問題の議論

第二章 ソ連・東欧諸国の経済改革とその影響

第一節 ソ連・東欧の経済システム改革——一九六〇年代——

第二節 エジプトにおける公企業改革論——事例Ⅰ——

第三節 エジプトにおける公企業改革論——事例Ⅱ——

第四節 東欧からの改革構想の伝播

第三章 輸出促進政策の帰趨

第一節 六六年の短期的対応——食糧不足の中での投資額決定——

第二節 輸出促進政策への転換の失敗

第三節 ソ連・東欧の経済改革とモヒエッティーン内閣

結語

序

これは、一九六〇年代エジプト（以下「埃」と略記する場合がある）における経済自由化の萌芽に関する、筆者の四本目の論文である。（富田、一九九五年b）では六〇年代全体を鳥瞰し、（富田、一九九八年a）では六二年を中心し、また（富田、一九九八年b）では六四年を中心論じた。

本稿で取り扱うテーマは、二つある。一つは、六五年経済危機とザカリヤ・モヒエッディーン (Zakaria Mui al-Din) 内閣期（六五年一〇月～六六年九月）の開発政策の史的位置付けである。特に（富田、二〇〇〇年：三二一～三三）で問題提起したように、アラブ連合共和国 (United Arab Republic：以下UARと略記) の開発政策の変容を、開発論のグローバルな潮流との関連に留意しつつ、究明したい。もう一つは、これも（富田、二〇〇〇年：三三）で問題提起しているが、六〇年代前半ソ連・東欧諸国において実施された経済改革が、埃の開発政策に及ぼした影響の分析である。

本稿執筆に当たり利用した資料について、一言述べておきたい。文末の文献リストを見ていただければ分かると思うが、主に使ったのは、九八年一二月カイロで調査を行った際、計画省図書資料室 (Library and Documentation Centre, Ministry of Planning) と国家計画研究所 (Institute of National Planning; ma'had al-takhtit al-qawmi) において収集した英文（一部アラビア語）資料である。国家計画研究所は計画省付属機関として、第一次五か年計画遂行当時、内外の開発経済学者を動員し、学術理論面から開発戦略への提言、批判、参考意見等を積極的に行った。その研究成果である『覚え書き』(Memorandum, Mudakkira) シリーズ（以下INP Memo.と略記）は、一九六八年五月で八三九号に達している。

その他、ロンドン大学東洋・アフリカ学部 (School of Oriental and African Studies, University of London) 図

書館所蔵のエジプト、レバノン、イスラエル誌掲載の英文資料も利用している。

第一章 ザカリア・モヒエッディーン内閣の位置付け

第一節 六五年経済危機の政治的構図

六五年一〇月のアリー・サブリー (Ali Sabri) 内閣からザカリア・モヒエッディーン内閣への交替が意味するものは何であろうか。第一次五か年計画後半期、特にアリー・サブリー内閣が成立した六四年以降経済危機が深まってゆくが、それは経済領域に限定された危機として、隔離し、対応し得る問題には止まっていなかった。現実には、ナーセル政権の正統性を浸食する政治危機へと発展していったのである。具体的には、当時の政治思想地図でいえば、右派―西欧的自由主義者―やムスリム同胞団による政権批判、地下活動が活性化したことである。例えば、アフバル・アル・ヤウム (Akbar al-Yaum) 紙前編集主幹、ムスタファ・アミン (Mustafa Amin) の言論活動は、「外国勢力のためのスパイ行為」(Kapehnik, 1966: 18) として告訴された。六五年八月、ムスリム同胞団は政権転覆未遂容疑で、万単位の同胞団員が逮捕された。翌六六年九月には、その理論的指導者、サイイド・クトゥブ (Sayid Qutb) が処刑されるに至る。(Waterbury, 1983: 324, 341) 従ってナーセルが親西欧派のモヒエッディーンを首相に就け、一連の緊縮財政政策と経済自由化措置を実施させようとした時期は、ナーセルのこうした反体制活動の発生封じ込めとそれが政権に及ぼすダメージ回復に向けた必死の対応の時期と重なっていた。

しかし、以下で論じるが、ナーセルは六五年のこの政策転換を以て、それまでのアラブ社会主義に基づいた開発戦略を大胆に転換させたわけではない。エジプトの五二年革命以後の政治過程を扱った内外の研究の多くは、

六五年に経済自由化の兆しが現れたが、本格的な動きは七〇年代サーダート大統領が実施するインフィターハ政策を待って現れると主張している。(伊能、一九九三年・七四―七六: Waterbury, 1983: 322) 筆者も基本的にはこの見方に立つ。問題となるのは、モヒエッディーン内閣成立の背景にあるナーセルの信念、社会主義に対する評価、さらに現実の政策運営のやり方である。

ナーセルはこの時、自己の政権維持に関しては危機意識を十分に抱いていたが、これまでの分析で明らかのように、経済危機の本質を見抜いていたわけではなかった。彼は依然、政府主導輸入代替工業化を強引に推し進めることが、革命当初掲げた国家建設目標を達成する唯一の道だと信じていた。またこの工業化路線を支えるイデオロギーとして、いわゆる「社会主義」への信頼を持ち続けていた。ナーセルが抱いていた「社会主義深化」の意向は、実際の政策運営に当然反映された。すなわち一方でモヒエッディーン内閣の打ち出す諸策によって右派・親欧米的路線を試行錯誤的に追及するとともに、他方で新書記長に親ソ派・左派で前首相のアリー・サブリーを据え、アラブ社会主義連合 (Arab Socialist Union : 以下 ASU と略記) の改組・改革を行って、その単一政党としての活動を活発化させたのである。(Kapeliuk, 1966: 15) ASU の活動強化はナーセル自身の意図から出たのであり、幹部の社会主義イデオロギー教育を始め、社会主義の合理的達成、またその深化が重視された。またそこには、右派およびイスラーム主義のラインに沿った反体制運動発生と盛り上がりへの気運を、対抗勢力の育成によって圧倒し、政権安定を図るという狙いも込められていた。

いずれにせよ、モヒエッディーン内閣期の政策運営においては、右派と左派の両方向の路線が積極的に追求され、ナーセル自身はその両派に跨がってバランスを保とうと努める構図が見られた。その際、両派を繋ぎ止めた至上命題は経済危機の克服であり、そのための (1) 消費抑制・輸出促進・国際収支改善と (2) 生産効率の向上であった。

モヒエッティーン内閣は組閣後一番に、最高計画委員会 (Supreme Planning Commission) に対し、第二次五か年計画の見直しを指示した。モヒエッティーン首相は、国民に対し「消費を抑制し、その分より多く輸出し、現在年間六千万エジプト・ポンド (以下 L. E. と略記：筆者) の赤字を抱える国際収支の改善に役立てるように」訴えた。(Kapelink, 1966: 16-17)

しかし六六年九月に、親ソ派、スイドキー・スライマーン (Siddiq Sulaiman) が後継首相に指名される。それ以後、モヒエッティーン内閣が実施しようとした大胆な経済自由化策は、完全に消滅したわけではないにしても、影を潜めるのである。対外関係を見ても、モヒエッティーン内閣期に一時改善した対米関係は再び悪化し、また六月戦争敗北後の埃軍の再建はソ連軍の指揮下に進められてゆく。これはナーセルが左右両派の政策的均衡を保てなくなつて、軸足を左派の方へ移したことを物語っている。

第二節 第二次五か年計画融資とナーセルの状況認識

ナーセルにはいつもポピュリスティックな語り口があり、非常に率直に、聴衆に隠さず分かりやすく話す。だから次のような語りかけを聞くと、ナーセルという人はやはり革命的情熱、理想主義、ヒューマニズムを持ち続けた人だったと、一方で感じる。

……我々は真のスタートを切つたと感じる。それは、同じような条件下に置かれた他の国では、匹敵するものがない。我々が採用した方針は妥当であり、その成果がまもなく得られると感じる。先程すでに話したように、今朝人々が良い服装をし、健康であるのを目にした時、全身が喜びで一杯になった。なぜか。これは我々の仕事の、我々の努力のそして我々の労働の成果であるからだ。しかし我々の希望はこれで叶えられたであろうか。すべての国民がよい

服装をし、健康であるだろうか。そうではない。我々は、全ての国民が良い服装をし健康になるため、さらに多くのことをしなければならぬ。我々の誰も自らの子が良い服装をし、良い食事をし、健康であるよう願っているように、国民一人一人がこの権利を有している。

次期計画「一九六六年から開始予定の第二次五か年計画」において、第一次五か年計画での総投資額一五億 L. E. を越えた投資をすべきだと我々がいう理由は、正にここにある。我々は新規計画に三〇億 L. E. を投資したいが、これは非常に困難な任務である。我々は三〇億 L. E. を提供してくれるよう国民にお願いしようと思う。我々は、工場を購入するためには、そしてこの社会の希望を実現しその理想を達成するのに必要なすべてのものを打ち立てるためには、一定の産品を輸出する必要があることを、国民に告げようと思う。(Nasser, 1966: 27, 「」は筆者)

このナーセルの演説は一九六六年三月二二日、スエズ市において行ったものである。六五年一〇月初めに成立したザカリア・モヒエツディーン (Zakaria Muhl al-Din) 内閣は、六か月にわたり六六年度より実施予定の第二次五か年計画について総点検を行い、六六年三月末に閣僚会議がその結果を公表することになっていた。その先の発言である。上記引用前半部分は、革命家、理想主義者、ヒューマニストとしてのナーセルが、貧困問題解決を重視する姿勢を鮮明に写し出している。他方、後半部分からは、一九六五、六六年という特定の時期に、同じ人間が埃の政治指導者として執着した開発戦略の問題、またそれが陥ったジレンマがかいま見える。この当時ナーセルはこの問題、ジレンマをどう捉え、またそこからいかなる方向へ打開しようとしたのか。ナーセルは繰り返しエジプトの発展における工業化の枢要性を強調している。

兄弟達よ、我々の将来、我国民の将来の繁栄と安全を確保できるかどうかは、一重に、我々が革命当初より一步一步建設に取り組んできた開発計画と産業革命の成功にかかっている。

埃及において工業省が最初に置かれたのは、一九五六年六月の英軍撤退に続く最初の組閣時である。……「この時」我々は体系的計画の段階に入った。それは産業革命の決定的な一段階であった。

これまでに一〇億 L. E. が工業に投資された。一億 L. E. が一九五七年までに、公共サービス評議会のプロジェクトに割り当てられた。続いて三億三百万 L. E. が、第一次工業化計画（一九五七～六〇年）に充当された。第一次五か年計画（一九六〇年～六五年）に関しては、五億六千万 L. E. が工業・電力分野に投資された。私が集中的に取り組んでいるのは、工業と電力である。それは工業のみが我が国の将来を建設する道だからである。我が国の農業の将来性は限られている。アスワン・ハイ・ダムの水利用を除くと、耕作に利用できる水資源を他に見つけることはできない。（Zaggar, 1966: 23, [] は筆者）

また第二次五か年計画の原案では、投資総額二十八億 L. E. の内、十億九千三百万 L. E. が工業および電力供給に、五億六千二百万 L. E. が農業とアスワン・ハイ・ダムに配分されることになっていた。（Kapelluk, 1966: 16）

ナーセルが輸入代替工業化路線を堅持しようとしたことは、第二次五か年計画へ乗り出すに当たって、その総投資額決定とそのための資金調達をめぐり、モヒエッディーン内閣に大きな難問を突き付けた。ナーセルは、工業化初期段階に不可避の大規模な資本財輸入と、それに起因する対外借入急増を「恐れるに足りない」と捉えていた。

実のところ、「第一次五か年計画は」我々の能力をはるかに越えていた。実際、我々は「総投資額一五億 L. E. の」第一次五か年計画を実行に移す上で、大いに苦しんだ。そのため四億 L. E. の借款を行った。しかしこれらの借款は生産プロジェクトに吸収されるものであるから、恐れる必要はまったくない。例えば発電所建設のための借款はロシアか

ら得た。この借款を我々は一二年間かけ、利率二・五%で返済する。この発電所向け借款の返済が済んでから、潤滑油工場向け借款一千万 L. E. の償還を開始する。これもロシアからの借款で、償還期間一二年、利率二・五%である。こうしたやり方にはどんな利点があるだろうか。発電所向け借款返済は電力収益から支払うことができる。また潤滑油工場の生産によって、乗用車および工場用の潤滑油輸入の期間が省けるようになる。今やこれらすべてのものが国内生産される。そればかりか、国内製造から利潤が得られ、それを以て負債を返済できる。従って負債は恐れるに足りない。我国の年間負債総額は約一億五百万 L. E. か、一億六百万 L. E. か、一億一千万 L. E. である。(Nasser, 1966: 27 - 8. 「」は筆者)

第三節で見ると、借款問題での経済テクノクラートとの意見の隔たりは、大きかった。第一次五か年計画の総投資額の約四分の一が対外借款で賄われたことになる。調達先はソ連・東欧諸国のみならず、IMF、西ドイツ、イタリアなど西側陣営も含まれていた。ナーセルは、先行投資により、いずれ生じてくる国内生産利潤に基づき、借款は返済可能と楽観視していたように見える。あるいは強がりをもっていただのかもしれない。いずれにせよ、現実には埃は返済に窮し、累積債務を抱え込んでいったのである。

一九五〇、六〇年代、多くの途上国が輸入代替工業化 (ISI) に乗り出して間もなく共通して直面した大問題は、何もない所に工場建設を行うためには、高価な資本財を大量に購入しなければならず、そのための資金的手当てをどうするかという問題であった。購入先はパートナー貿易の可能な東側陣営に止まらず、西側先進国に及んだ。その場合、西側基軸通貨での決済が必須となる。第三世界諸国は工業製品の輸入を減らし、国際収支を良くしようとして ISI を始めたのであるが、少なくともその取り組みの初期段階では、却って国際収支の悪化、外貨不足、累積債務の増大を惹起してしまうというジレンマに陥っていった。

エジプトの第一次五か年計画の投資規模は、当時の非同盟諸国の中ではインドと並んで最も野心的なものであった。従って同計画四年目、五年目の六四年、六五年にUARを襲った経済危機も大規模かつ構造的であり、指導部は開発戦略の見直しを迫られた。と同時に、第二次五か年計画の策定は六四年から始まっていた。当初は六五年度より開始予定で、六四年三月に組閣したアリー・サブリー（Ali Sabri）内閣がその資金調達に努めたが、結局六五年には開始できずじまいだった。（富田、一九九五年b：九四）

しかし振り返ってみて、ISI戦略を実行した途上国のほとんどは、一九六〇、七〇年代に遅かれ早かれ国際収支危機、債務危機に遭遇しており、その意味で一九六〇年代半ばに埃が経験した経済危機は、明らかに他のISI実施途上国における経済危機発生の経緯、要因と、共通している部分がかなりあるとみてよい。問題はその危機の認識、開発戦略の見直しの仕方、新しい戦略の策定と実行のやり方である。

もう一つ見落としてはならないのは、ナーセルの輸入代替工業化への固執は、彼のいわゆる「社会主義」認識と、不可分の関係にあったということである。もちろん埃におけるマルクス主義者の扱い方は一定ではなかった。他の途上国同様、指導部はその時々内外情勢とそこでマルクス主義者の果たし得る役割を評価した上で、彼らの活動を認めたり、弾圧したりした。ペンナー（Jaan Pennar）は「ジャマル・アブドゥツ・ナーセルが『科学的社会主義』を口にする時、彼の頭にあるのはマルクス主義ではなく、無政府状態に対置される科学的方法である」という。その実例として、一九六六年八月のアラブ学生会議で、学生の質問に答えた発言内容を挙げている。

私はアラブ社会主義よりむしろ社会主義のアラブ的表現をよしとする。……我々と共産主義者との間には、相違点が

あろう。……我々にはプロレタリア階級独裁はないが、全勤労者大衆の民主主義がある。我々はまた宗教を認める。我々は暴力または武力によってある階級を排除する血生臭い階級斗争をよしとしない。この他にも細目にわたる相違点はあるだろうが、私は社会主義は一つしかない、社会主義を實行するやり方が地域によって異なるのだと思う。(Penar, 1968: 446-7)

ここでもナーセルの話し振りは率直で分かりやすい。ペンナーのいうように、ナーセルにとって、社会主義は社会改造のための「科学的方法」であつたのかもしれない。一九五〇年代に開発に乗り出した他の途上国同様、エジプトに流入した「社会主義」は、ロシア革命後のソ連のみならず、「一九三〇年代以降、欧米先進諸国において採用された国家・経済戦略からも多分に影響を受けてできた合成物」(富田、二〇〇〇年・三二)であつたのである。しかしナーセルが「社会主義は一つしかない」という時の社会主義の内容が上のようなものであるにしても、「一つしかない」といい切る彼のそれへのイデオロギー的傾斜は、信仰の域に達していたと思わせる程、深いものがある。

第三節 経済テクノクラートによる借款問題の議論

六五年経済危機に際して、INP Memo: (Qayum, 1965) は、指導部が対外借入の深みにはまってゆくのを見透かすかのように、(1) 借入額の抑制と (2) 返済条件等借款条件の吟味の必要性を説く。

経済開発計画に乗り出す国は皆、初めの数年間あるいは第一次、第二次五か年計画期において、対外借入の助けを求め。その際、第二次あるいは第三次計画終了時までは、対外借入の必要性はなくなるといふ目標が明言される。し

かしそのような国の常として、年が進むにつれ、対外借入の必要性はなくなるどころか増え続け、経済を計画通りの成長率あるいは少なくとも修正された一多くの場合下方に一成長率で維持するため、さらに多額の借入に頼ることになる。このような事態を招来した原因の一端は、明らかに借入国が借款条件に十分な考慮を払わなかったことにある。国内事情が切迫している途上国は、国外借款をその条件の如何にかかわらず、すべて受け入れている。……今日広く行き渡っている条件での借款がすべて、長期的に見て有利とは限らない。(Qayum, 1965: 11)

こう述べてカユム (A. Qayum) は、妥当な返済期間、利率を提言する。

限界消費率、資本係数ともに高い国が、長期的に見て純益を引き出すためには、その国にとって非常に有利な条件の貸付を受けなくてはならないということだ。例えば限界消費性向八五%、資本係数三相当の国が借入をする際、利率は償還期間が三〇年の場合二%以下、償還期間が四〇年の場合四%以下に抑えるべきだ。そうでなければ途上国は、最初の借入に続いてさらなる借入の必要性が次々と発生し、その結果「人為的」な通貨膨張、インフレ、貨幣価値の低落等々に至るよく知られている現象に、最後には陥ってしまうことになる。(Qayum, 1965: 6)

UARの貿易赤字は六三年にすでに一億七千六十万L. E. に達していた。(Federation of Industries in UAR, 1964: 59-60) 指導部は六四年度に貿易収支が著しく悪化した段階で、輸入と消費の抑制、輸出促進の方針を打ち出した(アリー・サブリー内閣)が、その一方で上述のナーセル発言のように、工業化に必要な資本財を東西両陣営から輸入し、またそのための資金調達を対外借款に頼ることを止めなかった。従って貿易収支、資本収支とも一層悪化した。ナーセルが六五年度国内放出用米の一部の輸出を決めたのは、国民に消費抑制の重圧がかかっている正にその時だった。カユムは国民の主食の消費まで押さえつけてはならないと訴える。

……途上国の消費レベルは概して非常に低く、一方需要は大きくかつ抑えつけられた状態にあり、また配給が不足している現状では、消費をこれ以上抑制することはできない。このような状況下では、海外での支払いはずべて、本来なら節約すべき資源の侵食を意味する。(Qayum, 1965: 11)

第三章で見るように、ザカリア・モヒエッディンがナーセルに、必需食糧の転用輸出かそれとも第二次五年計画の投資規模削減かの選択を迫るのは、当時こうした対外借入を抑制せよとの切実な声が高まり、その訴えを無視することができなかったからであると思われる。

しかし INP Memo. の中には (Qayum, 1965) が提示した対外借款の効果測定モデルを批判する論稿もある。(Imam, 1967) などがそれで、借款返済金捻出のための輸出促進、輸出促進のための為替レート変更へと議論を進めている。(Imam, 1967: 7) しかしカユムの議論の「ある根本的誤りを正す」(Ibid.: 3) という割には、何が根本的誤りなのか、はつきりしない論文である。いずれにせよ、この当時経済テクノクラートの間では、対外借款の規模、条件、経済的波及効果をめぐり、激しい議論が戦わされたことがうかがわれる。

第二章 ソ連・東欧諸国の経済改革とその影響

モヒエッディン内閣は、行政組織の効率化に着手した。その目標は、政府機構を経済・社会的役割の拡大と開発計画の要求に適合させることであった。しかし実際には、そのスリム化——支出削減と官僚機構肥大の阻止——を実現することの方が、緊急課題であったように見える。(Kapelink, 1966: 16) 以下本章で考察する、ソ連・東欧諸国の先例に倣った公共部門企業経営効率化の議論は、モヒエッディン内閣による経済と行政組織の

効率化運動の枠組みの中で、登場し得たものであると筆者は考える。

第一節 ソ連・東欧の経済システム改革―一九六〇年代―

エジプトにおける生産効率化を目指した改革の動きは、一九六〇年代前半のソ連において行われた「利潤論争」およびその理論的効果に基づき六五年前後に実施されたソ連・東欧諸国の経済システム改革と、内容的に極めて類似している。

ソ連の経済改革構想は一九六〇、七〇年代には、中ソ論争の中で「ソ連修正主義」として頻繁に登場し、世界的に注目を集めた。ここではまず初めに、ソ連・東欧における経済改革構想のポイントを、簡単にまとめておきたい。

一九五〇年代のソ連では、経済の効率を高め、経済の高度成長を促進するために従来の計画化・管理方式の欠陥を改める必要が広く認識されるようになった。特に五六年以降、生産性向上を主眼とした制度改革の提案が多く提出されるようになった。それらは主に行政的方法に頼っていた従来の計画化と管理の方式を根本的に改め、経済の効率を最大化するために、経済的刺激に基づく新たな管理方式に切り替えていこうとするものであった。

利潤論争は、この最優先課題にどのような方法で対処したらよいかをめぐって六二―六四年に行われた、最盛期の経済論争であった。(イエ・リーベルマン他、一九六六年…二三二)

この論争の直接的契機となったのは、一九六二年九月九日のプラウダ紙に掲載されたリーベルマン (Evsai Grigorievich Liberman) の「計画・利潤・褒賞金」と題した論文である。リーベルマン提案は次の三点に要約される。

(1) 企業実績を利潤率を中心の指標にして評価する。このやり方で企業を刺激し、企業が自発的に①原材料・設備の効率的利用、②労働生産性の向上、③原価の引き下げ、④生産量の増大に努力するよう方向づける。

(2) 企業に上から与えられる計画的指数を①生産高、②製品種類、③納入期限だけに限定し、賃金総額、原価切下げ、労働生産性等は行政的に義務付けることを止め、企業の自主的な判断と努力に任せる。

(3) 利潤の一定額を企業のアンドに移し、そこから全従業員に対する褒賞金を支払うよう改めて、褒賞基金の一元化を図る。褒賞金額は、上述の三つの計画指標(生産高、生産品の種類、納入期限)の完遂を条件に、利潤率に基づいて決定する。そのため部門別、企業グループ別に報奨金の等級表を作り、これを一定期間据え置く。(イエ・リーベルマン他、一九六六年・二三六一七)

同年一月、フルシチョフソ連首相は以上のリーベルマン提案に対して支持を表明した。一九六三年に入ると、東ドイツが逸早く経済システム改革に着手した。翌六四年三月ソ連では、ネムチーノフの論文「社会主義的経済運営と生産の計画化」が『コムニスト』誌に発表され、またトラペズニコフ(V.A. Trapeznikov)の論文「企業の弾力的な经济管理のために」が八月一七日付プラウダ紙に掲載された。両論文の中心的テーマは六二年リーベルマン論文の趣旨を受け継ぎ、価格の適正化と定期的な改定によって、企業の生産効率を正確に利潤率に反映させようとする価格問題への取り組みであり、自由価格制の部分的導入を提唱するに至っている。(イエ・リーベルマン他、一九六六年・二四一―四)これに対し、リーベルマンは九月二〇日付プラウダ紙に「再び計画・利潤・褒賞金について」を発表し、トラペズニコフ論文を歓迎しつつ修正を加え、自説を敷衍している。⁽¹⁾リーベルマンはその論文の最後を次のように結んでいる。

それは資本主義的な「自由企業」の問題ではなく、社会主義法に基づき、我々の労働者、技術者、経済経営者のイニ

シアチブを強化し、また褒賞を与えてそのようなイニシアチブを奨励するという問題である―「高業績に対して高賃金を」。(Walden, 1966: 11)

このように一九六四年秋に、利潤論争は再び活発に展開し、ソ連の経済学者、産業専門家のみならず世界的に経済学界の関心を喚起した。(Walden, 1966: 1) 一九六五年には、チェコスロバキア、ポーランド、ソ連、ハンガリー、ブルガリアが次々とソ連型集権的計画体制の改革に踏み出した。「これら諸国は、程度の差こそあれ従来の中央集権的な管理制度から、国民経済管理制度の基本単位である企業の自主性を大幅に認め、利潤率を企業経営遂行の主要目標とする方向を試み始めた。」(左治木、一九九二年・一三〇―一)

ソ連における一九六五年の経済システム改革は、同年九月、ソ連共産党中央委員会総会でのコスイギン首相による報告「工業管理と計画化の改善、工業生産の経済的刺激的強化について」によって打ち出された。改革のポイントは以下の三点に要約される。

(1) 上部が企業に与える計画指標を従来の四〇〇五〇から八へ簡素化し、企業の自主性を強める。すなわち①総販売高、②基本的な生産品目、③賃金ファンド総額、④利潤の量と収益性、⑤国家予算への納入と国家予算からの支出などである。①は従来の高生産高に替わり、その生産物がどれだけ現実社会の需要を満たしたかを端的に示す販売高を指標とした。これは従来の高生産高を指標とするやり方では、品質不良で買い手のつかない生産物でも、とにかく一定量生産すれば計画を達成したことになったが、これでは企業は品質改良や新製品開発など手間のかかる仕事に果敢に取り組まない傾向が生まれ、この弊害を改めようとした。

(2) 企業に対する経済的刺激と経済計算制を強める措置を実施する。①各企業に生産発展ファンドを設け、これを自己投資に当てる。②生産ファンドの有償性(資本利子制)をとる。すなわち従来国家からの無償割当てであった企業の

基本建設を長期信用性に移すなど。

(3) 企業の従業員に対する物質刺激を強める。各企業に利潤からの控除による褒賞ファンドを設ける。優良企業の労働者には、国家計画によって定められる基本給に加えて、この褒賞ファンドの中から賃金の増加、プレミアム、年末賞与を支給する。また同じく利潤の中から社会文化住宅ファンドを設け、企業の福利施設、従業員の住宅の建設を促進する。(イエ・リーベルマン他、一九六六年・二四六―七)

しかし実際にはソ連の一九六五年改革は、六〇年代後半、順調に進まなかった。問題点の一つとして、従来集権的管理制度の下で既得権益を有していた官僚層が企業分権化に強く抵抗したため、行政的な经济管理制度の改革が予定通りに進まなかったことが挙げられる。そして「この経済改革路線は一九六〇年代末頃から、再び集権的管理制度の方向へ逆戻りする現象を見せ始めた」のである。(左治木、一九九二年・一三四)

一九六〇年代のUARがソ連・東欧諸国と経済・軍事関係の太い繋がりを有していたことを前提にすれば、以上概観した利潤論争および経済システム改革に関する情報は、様々なルートで埃国内にも入ったと考えられる。その確かな一例として指摘できるのは、一九六六年六月、INP Memo. が、ノルウェー国際問題研究所刊行の『計画経済学』誌(英文)掲載の紹介記事を転載する形で、六四年ソ連の利潤論争を紹介していることである。(Walden, 1966)

次に、エジプト人テクノクラートがモヒエッディーン内閣期に書いた公企業改革論を取り上げ、以上に述べたソ連・東欧の経済システム改革の動きと比較しつつ、検討してみたい。

第二節 エジプトにおける公企業改革論―事例Ⅰ―

アラブ社会主義連合情報局長、カマール・イッディーン・リファート (Kamal ed-Din Rifat) は、一九六六年初めに「アラブ連合共和国における社会主義的諸関係の進展」と題する論評を、ベイルート・アメリカン大学 (American University of Beirut) 同窓会発行の *Middle East Forum* 誌に寄せている。そこには、六〇年代半ば埃及経済が直面していた問題状況の一端がうかがわれる。社会主義のさらなる深化が主張される反面で、「経済自由化」、「民主化」の初期的徴候と見なしてもおかしくない制度改革を訴える切実さが感じられ、両者を「社会主義的能動主義 (Socialist activism)」というような概念を使って総合し、正当化している。一九六一年七月の社会主義化法については、その批判や見直しを行おうとする傾向は認められない一方で、第一次五カ年計画の成果が問われていたこの時期に、公共部門の生産性を何とかして上げたいという痛切な思いは伝わってくる。リファートは次のように述べている。

「一九六一年七月に社会主義化法が制定される以前の」我々の発展段階において、賃金を決定したのは政府 (国家) であり、政府が努力報酬の基準を定めた。しかしこの手続きは我々に分配の分野での法的平等を保証した反面、なされた努力に関して真の平等をもたらさず、ここでは、なされた労働類型に基づいた無差別的な賃金均一化が行われた。生産者はこの段階で、政府が労働者の希望や意見を斟酌する以外に、分配に関して直接の管轄権を持たなかった。現時点の我々には、努力に基づいた分配原則——労働によって決定される賃金——は未だ明確に定まっておらず、労働の評価基準を打ち立て、その基準の適用方法および適用主体を決める必要がある。(Rifat, 1966: 38. [] は筆者)

……分配の取り分を決める正しい規準、すなわち取り分を個人の努力および生産性に一致させるといふ規準が見出されたのであるから、職務を効率的に遂行し、生産を最大化することは労働者の利益に適うことである。……個人のインシヤタイプがこうしてこれまでにない程強い影響力と有効性を発揮するようになった。

社会主義的分配の問題には、個々の事業や企業の生産者に生産と分配の直接の責任を負わせることによって対処してきたが、まだ完全に解決されたとはいえない。この第一歩に続いて、社会主義的分配原則を精緻化するためにさらなる措置が期待される。(Rifaat, 1966: 39)

現行の分配システムは労働諸勢力に基本的な物質刺激を与えた。それに伴う新しい諸関係はより徹底した、また広範囲にわたる経済・社会・政治上の諸効果を生み出し得るだろう。従ってそのような刺激を引き続き強化するとともに、それ以外の別の政治・経済的配慮が侵入してこないようにすることが肝要である。(Rifaat, 1966: 40)

すなわち最優先課題は、生産性を上げた労働者がそれに見合うだけの給与を得られるよう公共部門の賃金給与体系を改め、労働者の生産意欲を高め、公共部門の生産性を向上させることに置かれている。その上で、そのための施策を早急に実施する必要性を訴えている。

このASU情報局長による論評は、執筆時期が一九六五年末〜六六年初頭であることおよび内容から見て、ソ連・東欧諸国における経済自由化の動向を踏まえて書かれたことは疑いない。リファートは物質刺激による労働意欲の向上を集中的に論じている。これは上記六二年リーベルマン提案(3)、六五年コスイギン報告(3)に類似している。

第三節 エジプトにおける公企業改革論―事例II―

一九六六年当時、国立経営教育研究所理事長(Chairman of the Board, National Institute of Management Development, Cairo)であったフアード・シャリーフ(A. Fuad Sherif)は、「アラブ連合共和国における新しい

公営企業部門経営者の育成」と題する論文を *Middle East Forum* 誌に発表している。彼の主張の骨子は、発展途上国としての埃は、社会主義を堅持しながら、一九六〇年代半ばソ連・東欧諸国で進められた経済改革を積極的に取り入れて、公営企業の経営効率を高めようとするもので、リファートの主張と基本方針は同じと考えられる。ただシャリーフの場合、アメリカ経営学の豊富な学識がベースにあり、これに照らしながらUARの公企業の生産効率を経営者のスキル、トレーニングの観点から論じている。

UARにおいて現在現れつつある民主社会主義の形態は、一般的に「行政社会主義」とユーゴスラヴィア型自主管理の混合物として特徴づけられる。明らかにそれは伝統的ソ連型の行政社会主義の代表的代表例ではない。……

にもかかわらずエジプト経済の現行の組織形態は、行政社会主義の部分的特徴のいくつかをまだ保持している。計画は示唆的であるよりはむしろ義務的である。しかしそれは結局のところ細目にわたる指示の体系にはなっていない。計画は部門別の全体目標を示すに止まるし、割り当てられた企業が履行すべき投資事業リストを明示するに止まる。

行政部の管理組織は、内閣から省および庁へ、さらに公共組織、公営企業へと下降する階層構造を持つ。実体的にはそれはウェーバー的な意味で新しい官僚機関を傘下に入れ、それを伝統的な政府官僚制と結合させる内閣制である。この融合のプロセスはまだ進行中である。

公営企業は、西欧志向の会社法によって規定された伝統的な非社会主義的法人組織形態をまだ保持している。この点で実態はユーゴスラヴィアの経済企業基本法 (Basic Law on Economic Enterprises) よりもインド型に近い。企業の組織変革を成し遂げる上でこの遅れの意味は、とりわけ公営企業により大きな自治を保証することだった。現行の組織形態がかなりの企業自治を考慮するものであるにしても、中央統制蔓延の傾向は本来的に備わっている。企業自治と中央統制の間で、もっと安定性のある均衡を保つ必要がある。堅固で強力な中央官僚制が持つ自己永続化と自己増殖への趨勢に対抗するために、意識的で慎重なおかつ積極的な努力がなされない限り、他の行政社会主義の型とは違い、開

発の重圧と緊張の下で、振り子は必ず中央集権化の方へ揺れると思われる。(Sherif, 1966: 42)

つまりシャリーフは埃の開発が六〇年代半ばの時点までは、企業自治をある程度まで保証するものであったが、同時に開発を積極的に推し進めた結果、中央官僚制が急激に拡大し、その自己永続化の傾向が強まっていると指摘する。そして今後さらに開発を進めてゆけば、ソ連型の行政的手法に依存する経済管理制度が強まり、中央統制が蔓延する恐れがあると警鐘を鳴らす。それではこの状況にいかに対処すべきか。

そのような傾向に対しては、自主管理強化をもたらす諸力を始動させることによって対抗し、逆転させなくてはならない。一九六一年七月の社会主義的措置は経営と利潤分配への労働者参加を導入したけれども、現行形態は厳密には、ユーゴスラヴィア型自主管理制とはいえない。

原則的に埃の社会主義的実践は、現行の組織形態の民主化を、特に地方自治推進、人民による参加と管理、企業自治拡大、労働者参加の効率化の方向へ向けて推進する立場にたつ。現行の労働者参加準則―企業役員会での均等代表制に基づく―は、適切な検証をまだ経ておらず、評価を下すに時期尚早である。今後この労働者参加形態がどの程度管理過程の民主化を促進したかを確認する必要がある。

さらなる自主管理の措置を講じることにより、企業経営者は資金管理、刺激策の設定、雇用対策、利潤配分、価格決定面で、より大きな裁量権を獲得するだろう。さらなる自主管理措置の中には、地域開発の分野において地方政府により大きな裁量を認めることも含まれるだろう。ユーゴスラヴィア型は、その理解と評価がまだ不十分であるが、民主社会主義に基づいて改革を進めようとする者の立場を強力なものにした。また最近になって「リベルマン (Liberal man) 効果」がこの改革運動を増進させたように思われる。意図的というよりは不履行により、一九五七年以来打ち立てられた計画組織は、社会主義の官僚主義的諸形態の下で予想されるような強大かつ細目にわたる命令機構には発展

しなかった。この予期せぬ展開は、市場社会主義のより民主的な形態へ向けた動きを加速するであろう……。 (Sherif, 1966: 43)

UARの開発に潜むソ連型行政社会主義、官僚主義への趨勢に対して、ユーゴスラヴィア型自主管理制、民主社会主義による改革を押し進めることで、対処しようとするのである。そして企業経営に関しては、経営者が裁量権をもつべき具体的分野を挙げている。そこには、ソ連の利潤論争を初めとするソ連・東欧諸国における経済改革の影響が明確に反映されている。

第四節 東欧からの改革構想の伝播

六〇年代に出された *INP Memo*、シリーズを散見してまず第一に気がつくことは、東欧社会主義諸国の学者による、自国での先行的実践体験を踏まえた見解の提示が目立つことである。

例えば東ドイツは六三年に他の東欧諸国に先駆け逸早く経済システム改革に着手するが、(Engert, 1962, re-printed August 1966) は、社会主義圏の各国——ここでは経済相互援助会議 (Council of Mutual Economic Aid [CMEA]) 加盟国を指す——が、従来のように閉鎖的な国家経済体制の中で輸入代替工業化に従事する時代は終わったとする。そして今後は社会主義圏各国——鉄鋼生産など重工業化の進んだソ連、東独等から農産物生産のみに止まるモンゴルまで異なった発展段階にある——が、それぞれの主要な生産分野に基づき圏内貿易を活発化させ、生産コスト削減を図り、各国の経済発展効率を高めてゆく必要があると主張する。

……国際分業の第二の一般原則は、一方における生産の国際的特化ともう一方における全加盟国の国民経済の複合的発

展の両者を結合することであった。国民経済の複合的發展とは、工業と農業、一次産品部門と加工部門、投資財生産と消費財生産の合理的結合体を意味し、成長率の加速と経済効率の改善に貢献する多部門構造を打ち立てるものと解される。(Engert, 1962: 36-7)

またそのためには、各国がそれぞれ経済計画策定に当たり、こうした圏内貿易の効果を十分に組み入れるよう周到な準備が必要になる。また圏内各国の担当者は合同委員会を組織し、恒常的な情報交換によって、個々の生産財別に全体的な需給状況を把握、調整する必要性があると指摘する。

この国家計画の国際協力調整モデルは、CMEA 経済問題常設委員会の主催で作成され、一九六二年六月初めモスクワで開かれた加盟国首脳会議によって採択された。公式には「社会主義国際分業の基本原則 (Basic Principles of International Socialist Division of Labour)」として知られる。この原則は来るべき一九七〇年代へ向けての長期計画策定期における CMEA 諸国のあらゆる細目にわたる活動、二国間および多国間協議の基礎となるものである。(Engert, 1962: 16)

当時の中ソ対立を反映して、CMEA (通称 COMECON) から中国、アルバニアは除かれ、また独自の社会主義の道を歩み始めていたユーゴスラヴィアも含まれていない。

また (Fedorowicz, 1964) は、経済計画とは単なる予測に終始したり、経済目標を設定し、そのための手段を選択し、それらを相互に調整する方式の集積に止まるものではないと主張する。

……社会主義経済における経済計画と経営 (経済行政) の問題は、この意味において相互に分ち難く結び付いている。

すなわちあらゆる計画体系の型はそれに合った唯一つの経営体系の型としか適合しない。その逆もまた真なり。……
……計画とは一つの事業であり、それは様々なレベルで遂行される。すなわち国民経済全体であったり、その個別地域
であったり、国民経済部門——例えば農業、工業など——であったり、そして最後に個別企業であったりする。
(Fedorowicz, 1964: 2)

これなどは、経済計画の中に効率的な企業経営を組み込むという主張であり、当時のソ連・東欧諸国における
利潤論争、経済システム改革の動きに沿って書かれ、また上で分析したりファートやシャリーフが提言した企業
活性化策などに十分反映されている考え方である。

第三章 輸出促進政策の帰趨

第一節 六六年の短期的対応——食糧不足の中での投資額決定——

六六年三月当時、ザカリア・モヒエッディーン首相とナーセルの間で、第二次五か年計画の投資規模とその財
源をめくり、厳しいやり取りが交わされた。ナーセルは決断を迫られていた。

第二次計画において我々は三〇億 L. E. を投資するだろう。ザカリア・モヒエッディーンは二七億 L. E. の投資を提
案している。彼は三億 L. E. を節約したのである。

皆さんはザカリアが物価を引き上げ、問題をなおざりにしたというかもしれない。彼は確かに値上げをしたが、彼は
我々が何をなすべきか判断するために、見積もりをしているのだと思う。我々は計画のために三〇億 L. E. が必要であ
るといつている。彼は三〇億 L. E. という額はどうか考えても無理だ、もしどうしても三〇億 L. E. 投資したいのなら、

一定量のオレンジと米を輸出しなくてはならないという。そうすればオレンジの値段が上がるだろう。そして人々はザカリアが物価を吊り上げたというだろう。また今年度末は米がまったくなくなる。すると国民はザカリア・モヒエッディーンが米を隠したというだろう。(Nasser, 1966: 26)

以上では、ナーセルはモヒエッディーン首相を弁護しているとも、互いの意見の違いを明確にしているとも、どちらとも取れる。

一九六五年当時、米国政府は対埃小麦供与(有償)を削減する決定を行った。これはイエメン内戦をめぐって、米埃関係が冷却化したことに由るものである。同時にそれまでアメリカからの穀物援助は L, E, 建てで決済されてきたが、この米政府決定以降、穀物輸入代金を外貨で支払わなければならなくなった。その上アメリカから入ってこなくなった分の穀物を他地域から調達しようとするれば、さらに外貨が必要となる。結局一九六五年度にエジプトが輸入した小麦と小麦粉の総額は五千五百万 L, E, 相当に上った。この時期の食糧不足、食料品価格の高騰、それに伴う対外商業債務累積は、こうした穀物貿易をめぐる極めて政治的な要因によって惹き起こされたのである。(富田、一九九五年 b: 九一—二)

食糧不足の時に、国内産の食料品を取って輸出する。もしこれを正当化する論理があるとしたら、それは何か。万難を排し第二次五か年計画——実際には各年計画への変更、計画自体の縮小を強いられてゆくが——の投資規模を、第一次五か年計画(六四年度で終了)の二倍に増やすことが必須という、ナーセルの工業化に対する信念だろう。

……我々は次の五年間に過去五年間の投資額の二倍を投資するという前提に立たなくてはならない。これは革命家の道

である。困難な道である。(Nasser, 1966: 26)

実際指導部は、一九五九年度から六九年度までの一〇年間の一〇か年計画の目標を、「国民所得の倍增」に合わせていた。(Abr, 1973: taqdim) また一九六四年二月に作成された第二次五か年計画の概要において、次の三つが七つの基本目標の最初に挙げられている。

- (1) 一〇年毎に国民所得を倍增する。
- (2) 国民憲章に謳われた国民の生活水準の向上。
- (3) できるだけ高い賃金の実現。(Ministry of Planning, 1964: 5, 8, 10)

これを見ても、当時ナーセルが基本的に拘束されていたのは、革命六原則に明記された社会政策の実現と、密接に結びついた開発の遂行にあったことは、ほぼ間違いないであろう。

この論理に随って、ナーセルは六五年度最後の二か月間国内産の米を国民に一切与えず、すべて輸出に回し、二千万L, E, 相当分の外貨を稼ぐなど、国民に耐乏を強いる形で工業化のための資金捻出を図るのである。

……機械を買うためには輸出をしなければならぬ。ある人々は私に手紙をよこし、「なぜ我々は我々の必需品を輸出するのか、なぜ我々は物価を上げるのか」と聞いてくる。例えばこの工場——燃料油 (mazout) 炭化工場——であるが、海外から買ったものである。誰も我々に如何なる物でもただではくれない。この工場のライセンスはアメリカ企業から買い、実際の工場建設を請け負ったのはイタリア企業、その他機械類、モーターを初め工場のあらゆる物は輸入品である。つまりこの工場の総経費二千四百五十万L, E, のうち約一千五百万L, E, は硬貨で支払ったのであり、国外か

ら調達した外貨である。従って私が一千五百万 L. E. の価格で工場を買う時、私は同額相当の国内産品を輸出しなければならぬ。我々が輸出しなければならぬのは、原綿、米、玉葱、あるいは繊維、布地などの工業製品である。我々が工業を奨励すれば、工業用機械を海外から輸入するため輸出を増やさなくてはならぬのである。

「スエズ市の」発電所は一千二百万 L. E. がかかった。すべてソ連から買った機械類と機器でできている。私はもちろんその代価を支払う。二百万 L. E. は国内通貨決済として、残りの一千万 L. E. 相当分の外貨を入手しなくてはならない。そのためには発電所と引き換えに石油、原綿、その他輸出可能な品目は何でも輸出しなければならない。

従って人口増加に伴って食べさせる人の数が増えると、それだけ多くの小麦、米、その他必需食糧が必要となる。ザカリア「モヒエッディーン首相」はいう、輸出しよう、国民に年度最後の二か月、米なしで耐えてもらおうと。

あなた方は年度最後の二か月、米なしで忍ばなくてはいけない。この二か月と引き換えに、我々はさらに工場を建てる。その間皆さんは上エジプトの人達のように、脱穀した柔らかい穀物 (husked soft grain) を食べるのだ。

単純な理屈だ。この工場は、そしてその他の工場も、天や火星から降ってきたのではない、我々が買ったものだという事実を理解しさえすればよい。

我々が我々の国家を建設したいのなら、輸出しなければならない。：「ザカリア」は長時間にわたり私と話した。彼は第二次計画に際して、我々が承知しなければならないことがある、二つに一つだという、埃は二か月間米不足に耐えるか、それとも来年度の経済計画を縮小するか、どちらかだと。私はザカリアに尋ねた、その間国民に何を食べさせるつもりなのかと。彼は答えた、マカロニが食べられると。これは首相と私の間で実際に交された議論である。

……年度末我々が二か月米なしで耐え、上エジプト住民が脱穀した柔らかい穀物 (husked soft grain) を食べ、我々はマカロニを食べれば、一九六六年度の計画予算を二千万 L. E. 増やすことができる。私は米収穫期の終りに米がなくなったという噂話が広がらないことを願っている。また私がこういうのを聞いて、心ない人達が米を買溜めしないよう望む。(Nasser, 1966: 24, [] は筆者)

六五年から六六年にかけて、モヒエッティーン内閣は対米関係の改善、IMFおよび主要債権国との借款交渉、自由貿易地帯の設置など、西側諸国との関係改善を目指した部分的な経済自由化措置を断行した。六六年三月のナーセル演説は、そのような経済危機と開発戦略の見直し時期に至ってもまだ、ナーセルが自らの革命理念である公共投資による工業化路線を拡大均衡的に正当化し、今日明日の国民の主食を犠牲にしてまで、その路線を強引に押し進めようとした姿を示している。

第二節 輸出促進政策への転換の失敗

前述のように、第二次大戦後ISI政策を実施し、頓挫した途上国はUARだけではない。例えば東アジアNIEsの場合、香港は五〇年代末以降、台湾は六一年頃から、韓国は一九六二―六三年以後、シンガポールは六五年から、すべて製品輸出増により、比較的迅速に総生産を増大させた。その際政府主導制は存続した。また開発戦略の選択という意味では、従来型のISIと新たな輸出促進政策が、便宜的に並用された。(Harris, 1990: 67, 69) 東アジアNIEsの工業化成功の背景で、(1)戦後冷戦下におけるアメリカとの軍事同盟・経済援助関係、(2)輸出市場としての日本・アメリカの存在など、好条件となる国際環境が作用したことは否定できない。しかし同時に輸出促進政策実施のす速さ、徹底性という点で、エジプトと東アジアNIEsとの違いは大きいように見える。

ナーセルのISIへの固執は、もちろん彼自身の頑固な性格に由来するところ大であろう。しかし執行部体制の観点から見れば、第一に、テクノクラートの意見を十分に吸い上げる政策決定のシステムがなかったところに、問題があったといえるだろう。ナーセルは第一次五か年計画開始時にINPに対し、オペレーションズ・リサーチの手法を用いた包括最適計画枠組み(global and optimal plan frame)の策定を命じ、六四年二月その答申に

相当する基本政策チャートが提出された。(Frisch, 1963: 30) オスロ大学のラグナー・フリッシュ (Ragnar Frisch) が、INP内に組織された研究チームの指導に当たった。フリッシュは、得られた成果によって「現在経験している国際収支危機の大部分は回避できるであろうし、また最高指導部と分析専門家の緊密な協力関係を促進できるであろう」(ibid.: 42) としている。最高指導部はINPを始めとする経済テクノクラートのこうした研究成果や提言を、果たしてどこまで政策決定に吸収できたのか、疑問である。

執行部体制の第二の問題点は、ナーセルのISIへの固執を思い止まらせるだけのエリート間関係が、指導部内に構築されていなかったことである。六一年以降ナーセルが国有化や工業化政策を強行する過程で、指導部内ではナーセルと旧自由将校団グループとの間の意見対立が深まり、アブドゥル・ラティーフ・バグダーディー (Abd al-Latif Baghdadi) を始め幾人かは指導部から遠ざかったため、ナーセルの孤立は深まった。その結果六〇年代中頃には、ナーセルが意見を聞くのは、旧自由将校団系ではアブドゥル・ハキーム・アーメル (Abd al-Hakim Amir)、ザカリヤ・モヒエッディーンなど、それ以外でアリー・サブリーなどに限られるようになった。その他影響力の程度はずっと落ちるが、極少数のテクノクラートが第一次五年計画遂行の過程で、ナーセル個人に対する一定の発言力を付けていた。アズィース・スィドキー (Aziz Sidqi)、アブドゥル・モネイム・カイスニー (Abd al-Mun'im al-Qaisuni) などである。(伊能、一九九三年：七二-七三、一二七；Woodward, 1992: 100；富田、一九八二年：九八一-二)

その上、当時ナーセルには、まだポピュリストとしてのカリスマと政治資本が残っていた。これを用いて、一九六六年三月二二日の演説のように、巧みな話術で国民を引き付けることができた。だから経済政策の観点からは、ザカリヤ・モヒエッディーンや多くの実務官僚達が投資規模の縮小を進言したにもかかわらず、孤独なナーセルは国民が後ろに付いているといなして、自らの信念を貫いたのである。

その代償は大きかった。埃指導部の経済危機の捉え方、開発政策を大きく転換させるべきか否か、転換させるとしたらいかなる分野でどのようなやり方によるかという点で、理解・認識・決断が著しく不透明になってしまった。輸出促進が声高に叫ばれたにもかかわらず、唯一の政策的成果は、ソ連・東欧への民間部門の輸出奨励であった。「伝統的な民間部門の製造業と工芸は一九六六年以降、革製品、織物、メリヤス、石けん、洗剤、家具、バザール商品などを大量にソ連・東欧へ輸出した。」(富田、一九九五年a・七二)もちろんこれでは西側基軸通貨は獲得できない。

また一九六四年三月にナーセルが示した開発認識と比較すると、(1)重工業の重視、(2)第二次五か年計画の資金調達のための消費抑制と対外借入強化の必要性、(3)人口抑制策の採用等、基本的には一貫している。(富田、一九九八年B・二五二四、一六二二三、一六六七)しかし六四年には農村問題への配慮、インフレ抑制など、開発認識に柔軟性が見られた。それに対し、六六年三月の発言は、第二次計画のための資金調達の遅滞、計画開始の先送り、食糧不足などに直面する中で、革命家としての行動主義、急進主義が突出しているように見える。それは毛沢東の精神主義を連想させるといってもいい過ぎではない。

埃の指導部は、(1)五二年革命以降、社会主義理論の強い影響を受けながら国内政治体制を構築し、また経済開発を進めてきた。(2)五五年チエコスロバキアを経由したソ連製武器購入、五七年ソ連による開発融資供与以降、社会主義陣営と外交、経済関係、軍事面で協力関係を作り上げてきた。(3)五六六年のスエズ動乱以降、反植民地主義・反帝国主義の立場から反西欧主義の強い外交政策を展開してきた。このような内外政策の既成枠組みの中では、いかに経済危機が重大であっても、開発戦略を大胆に転換させ実行するには、それら既成の政策枠組み自体の再編が伴わなくてはならない。その転換の過程で、政治家は、それまでの革命家としてのもう一人の自分を大方捨てなければならぬ。

しかし国際経済環境と開発論の世界的潮流は、一九六〇年代を転換期としてグローバル化の特性を強めてゆく。従って、六〇年代半ばにナーセルが従来の開発戦略に執着し、新しい発想を政策決定に十分に反映させることができなかったことは、その後のエジプトの経済自由化を遅らせたという意味で、マイナスの影響が大きかったと筆者は考える。

第三節 ソ連・東欧の経済改革とモヒエッディーン内閣

同時に開発戦略の観点から興味深いことは、ナーセルがサブリー指導下のASUに自由裁量権を与え、政権左派・親ソ派の活動を強化したことが、次の三つの効果を生んだと考えられる点である。(1) 本稿で分析したソ連・東欧の経済改革構想が埃国内へ流入するルートとフォーラムを強化し、保証した。このルートとフォーラムはモヒエッディーン内閣が更迭された後も存続した。(2) ソ連、東欧、一部北欧の影響を受けたエジプト人経済テクノクラートは、このフォーラムにおいて、経済効率、企業効率に関する様々な提言を行った。(3) 六〇年代半ばの社会主義圏の経済改革論は、「効率と利潤」を最優先課題として展開した。その意味で、本稿では詳しく論じることができなかったが、右派・親欧米派の経済自由化論と重なり合う部分はかなり大きい。従って六〇年代後半そのフォーラムにおいて交わされた開発論議の中には、民間部門活性化(富田、一九九五年a: 六八、七三)を初め、右派・親欧米派の主張がかなり混じり合っていた。

結 語

一九六五年は、ナーセルにとってまた彼の政権にとって、正に危機であった。しかしそれへの対処として採用

された、経済自由化の発想と施策は定着せず、開発政策の大胆な転換は起こらなかった。これらの実現を阻んだのは、輸入代替政策に対する信仰であり、また彼らの「社会主義」イデオロギーであった。

この経済自由化の模索期に、興味深い現象が見られた。ソ連・東欧の「利潤と効率」を目指した経済改革が、政権左派、とりわけアラブ社会主義連合の活性化を通して、エジプトにも伝播していた。

しかしこうしたエタティスムは、少し広い視野で眺めれば、エジプトに限定されるものではない。六五年、例えばブラック・アフリカでは、「アフリカ社会主義」が最高潮に達していた。六四年に独立したザンビアでは、経済危機に直面する中で、カウンダが第一次五年計画と国有化に乗り出した。同じく六四年、タンガニーカとザンジバルの合邦によって成立したタンザニアでも、ニエレレが一党制を確立し、社会主義化路線を打ち出そうとしていた。

第三世界全体に、経済自由化の予兆はあった。しかしまだ途上国全体が国家の力を信じ切っていた。

(1) (イエ・リーベルマン他、一九六六年：二三五)では、リーベルマン論文「再び計画・利潤・褒賞金について」は九月四日付プラウダ紙に掲載されたとある。

文献リスト

- 'Abd. Muhammad 'Abd al-Mun'im (September 1973), 'munajizat al-takhit al-misri fi al-sittiniyat (Egypt's planning executions in the 1960s), ' in The Institute of National Planning, *mudakkirat dakhiliyat* no. 339, Ministry of Planning, Cairo.
- Engert, M. (24th November 1962, reprinted August 1966), 'International Coordination of Plans of Development Amongst the Socialist Countries,' in *INP Memo*. No. 253.
- Federation of Industries in the United Arab Republic (1964?), *Year Book 1964*, Cairo, S.O.P. (Societe Orientale

de Publicite) Press.

Fedorowicz, Zdzislaw (November 1964), 'The System of Planning in a Socialist Economy,' in INP Memo. No. 505.

Frisch, Ragnar (University of Oslo) (1965), 'Planning for the United Arab Republic,' in *Economics of Planning* (Norwegian Institute of Int'l Affairs), vol. 5 no. 1-2: 29-42.

Harris, Nigel (1990), *The End of the Third World: Newly Industrializing Countries and the Decline of an Ideology*, Penguin Books.

Imam, M.M.El- (June 1967), 'Foreign Loans and Economic Development, Part: Restatement of Qayum's Model,' in INP Memo. No. 779.

伊藤武次 (一九九三年)『『ロジックの現代政治』』朝北社

INP Memo. (various), 'The Institute of National Planning. *Memorandum*, Ministry of Planning, Cairo.

Kapelink, Amnon (January 1966), 'Egypt goes in for renovations,' in *New Outlook* vol. 9 no. 1 (76), published monthly by Tazpioth Ltd. (Editorial Offices: 8 Rehov Karl Netter, Tel Aviv, Israel. Tel: 612435) : 15-18.

イ・ホ・リー・ズ・マン・他著 國部四郎訳 (一九六六年)『「連綿経済政策—利潤論争と工業管理—』』合同出版

Ministry of National Guidance (1966), *Arab Political Encyclopedia: Documents and Notes*, 14th year (Jan.-June 1966), Documentation Research Centre, Information Administration, Cairo.

Ministry of Planning (anonymous) (February 1964), 'muqdarh bi al-ittijahat al-'ammah li al-khittat al-kham-siyat al-thaniyat li al-tanniyat al-iqtisadiyat wa al-'itima'iyat (Proposal on general directions of the 2nd 5-year plan for economic and social development) : 1965/66~1969/70,' in the collection of Library and Documentation Centre, Ministry of Planning, Cairo.

Nasser, Gamal Abdel- (1966), 'Address by President Gamal Abdel-Nasser at popular rally held in Suez on the occasion of its National Day, March 22, 1966,' in Ministry of National Guidance, 1966: 20-28.

Pennar, Jaan (autumn 1968), 'The Arabs, Marxism and Moscow: A Historical Survey,' in *The Middle East*

- Journal* vol. 22 no. 4, published by the Middle East Institute, Washington, DC: 433-447.
- Qayum, A. (May 1965), 'Economic Criteria for Foreign Loans,' in *INP Memo*. No. 570.
- Rifaat, Kamal ed-Din (winter 1966), 'Development of Socialist Relationships in the U.A.R.,' in *Middle East Forum* (quarterly journal published by the Alumni Association of the American University of Beirut) vol. XLII no. 1.
- 左治木吾郎 (一九九二年), 『ソ連の体制転換と経済発展』、文眞堂
- Sherif, A.Fuad (1966), 'Developing New Managers for the Public Enterprise Sector in the United Arab Republic,' in *Middle East Forum* vol. XLII no. 2.
- 富田広士 (一九八二年六月), 「エジプト経済開発政策の問題点—アブドゥッ・ナーセル政権—」、『石川忠雄教授還暦記念論文集』、慶應通信：九五—一九九七。
- 富田広士 (一九九五年 a 四月), 「ナーセル、サーダート両政権とエジプトの民間部門—ジョン・ウォーターベリー氏による研究の整理—」、小田英郎・富田広士編『中東・アフリカ現代政治—民主化・宗教・軍部・政党—』、勁草書房：五六—八六。
- 富田広士 (一九九五年 b 一〇月), 「一九六〇年代エジプトにおける自由化の萌し」、慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』六八巻一〇号：七九—一〇二。
- 富田広士 (一九九八年 a 一月), 「経済自由化萌芽期の対外環境—一九六〇年代前半のエジプト—」、『法学研究』七一巻一号：八九—一二〇。
- 富田広士 (一九九八年 b 一月), 「開発戦略の転換と政府主導性—エジプト、一九六四年—六七年—」、富田広士・横手慎二編『地域研究と現代の国家』、慶應義塾大学出版会：一四三—一八三。
- 富田広士 (二〇〇〇年八月), 『アラブ社会主義』の再検討、慶應義塾大学地域研究センター編『CAS ニューズレター—』 No.100: 31-34.
- Walden, Michael (Stockholm) (June 1966), 'Enterprise Incentives and Methods of Planning: Compilation and Translation,' in *Economics of Planning* (Norwegian Institute of Int'l Affairs) vol. 5 no. 1-2, 1965: 95-105.

reprinted in INP *Memo*. No. 666: 1-14.

Waterbury, John (1983), *The Egypt of Nasser and Sadat: The Political Economy of Two Regimes*, Princeton, Princeton University Press.

Woodward, Peter (1992), *Nasser*, London and New York, Longman.

(二〇〇一年九月稿)